省庁名:	内閣府	令和6年1月時点
有ける。	以及付	

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	(国費)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(0)	(0)	(0)			
4	(3) - 23 - 4 -	線量計機器点検校正業務委託事業	全世帯	町	富岡町	直接	定額	2,043	2,043	2,043			
								<2,043>	<2,043>	<2,043>			
15	(3) - 23 - 8 -	自家消費野菜等放射能測定事業	役場庁舎外	⊞T	富岡町	直接	定額	(0)	(0)	(0)			
	(4)		C W// L//		22.4.4		AC IIA	20,272	20,272	20,272			
								<20,272>	<20,272>	<20,272>			
16	(3) - 23 - 9 -	町内放射線モニタリング情報サイト整備 事業	町内一円	⊞Ţ	富岡町	直接	定額	14,237	14,237	14.237			
		学术						<14.237	<14,237	<14,237>			
								V. 1,207 X	X 1 1,E07 y	(1,,207)			
								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							合計額	36,552	36,552	36,552	0	0	
								<36,552>	<36,552>	<36,552>	<0>	<0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	高井勇生
市町村名	富岡町		0240-22-9010	メールアドレス	tom0200-003@tomioka-town.jp
地方公共団体の組合名					

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

⁽注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載で

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)	1	年度間調(該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
20	(1) - 10 - 2 -	富岡町復興まちづくり計画策定事業	町内一円	⊞Ţ	富岡町	直接	1/2	(0) 43,751 <43,751>	43,751	(0) 32,813 <32,813>			
								(40,701)	(40,701)	\02,010 <i>y</i>			
										<0>			
								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							合計額	43,751	43,751	32,813	0	0	
								<43,751>	<43,751>	<32,813>	<0>	<0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	猪狩英伸
市町村名	富岡町	電話番号	0240-22-9010	メールアドレス	tom0200-003@tomioka-town.jp
地方公共団体の組合名					

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

⁽注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載す

省庁名: 農林水産省 今和6年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県、市町村又は地 方公共団体の組合以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
27	(5) - 40 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農 業水利施設等保全再生事業) 富岡地区	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	1/2	(0) 266,989 <266,989>		(0) 200,241 <200,241>			
53	(5) - 42 - 3 -	農業基盤整備促進事業(富岡地区)(基 金型)	富岡地区	町	富岡町	直接	1/2	(0) 245,100 <245,100>) (0) 245,100	183,825 <183,825			
54	(5) - 40 - 6 -	営農再開支援水利施設等保全事業(富岡地区)(基金型)	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	定額	(0) 339,167 <339,167>	339,167	(0) 339,167 <339,167>			
							合計額	(0) 851,256 <851,256>	851,256	(0) 723,233 <723,233>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	高井勇生
市町村名	富岡町	電話番号	0240-22-9010	メールアドレス	tom0200-003@tomioka-town.jp
地方公共団体の組合名					

[「]注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)一(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

省庁名: 経済産業省 令和6年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)	1	年度間調: (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
76	(6) - 46 - 6 -	富岡第二産業団地(仮称)整備事業(小 良ヶ浜地区)	小良ヶ浜地区	町	富岡町	直接	3/4	(0) 107,085 <107,085>	(0) 107,085 <107,085>	(0) 80,313 <80,313>			
								(107,083)	(107,083)	₹60,313 <i>×</i>			
								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							合計額	107,085	107,085	80,313	0	0	
								<107,085>	<107,085>	<80,313>	<0>	<0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	高井勇生
市町村名	富岡町		0240-22-9010	メールアドレス	tom0200-003@tomioka-town.jp
地方公共団体の組合名					

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

⁽注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載で

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)	1	年度間調(該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
68	(7) - 49 - 2 -	移住相談窓口・お試し住宅整備運営事 業	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	1/2	(0) 60,203 <60,203>	(0) 60,203 <60,203>	(0) 45,152 <45,152>			
								(0)		(0)			
69	(7) - 49 - 3 -	とみおかくらし情報発信事業	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	1/2	40.502	40.502	30,376			
								<40.502>	<40.502>	<30.376>			
								(0)		(0)			
71	(7) - 49 - 5 -	移住者向け住宅確保事業	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	1/2	2,400	2,400	1,800			
								<2,400>	<2,400>	<1,800>			
								(0)	(0)	(0)			
74	(7) - 49 - 6 -	空き家活用による移住者向け住宅確保 事業	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	1/2	21,023	21,023	15,767			
								<21,023>	<21,023>	<15,767>			
								(0)	(0)	(0)			
75	(7) - 49 - 7 -	インターンプログラム造成運営事業	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	1/2	11,154	11,154	8,365			
								<11,154>	<11,154>	<8,365>			
								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							合計額	135,282	135,282	101,460	0	0	
								<135,282>	<135,282>	<101,460>	<0>	<0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	畠山侑也
市町村名	富岡町	電話番号	0240-22-9010	メールアドレス	tom0200-003@tomioka-town.jp
地方公共団体の組合名					

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

⁽注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載す

省庁名: 文部科学省 令和6年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)	1	年度間調: (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)		交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	(国費)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
77	(1) - 15 - 10 -	富岡小中学校体育館障害児等対策事業	富岡地区	⊞Ţ	富岡町	直接	1/3	(0) 14,402 <14,402>	14,402	(0) 9,601 <9,601>			
								(14,402)	(14,402)	(3,001)			
							ı						
							-						
										<0>			
								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							合計額	14,402	14,402	9,601	0	0	
								<14,402>	<14,402>	<9,601>	<0>	<0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	高井勇生
市町村名	富岡町	電話番号	0240-22-9010	メールアドレス	tom0200-003@tomioka-town.jp
地方公共団体の組合名					

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

⁽注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載で